

2023年12月25日

各位

会社名 株式会社ユーラシア旅行社  
代表者名 代表取締役社長 井上利男  
(コード番号 9376 スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理部長 杉浦康晴  
(電話番号 03 (3265) 1691)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、また2022年12月23日には「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。2023年9月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年9月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末現在	1,888名	12,287単位	6.7億円	33.3%
	2022年9月末現在	1,792名	11,875単位	5.3億円	32.1%
	2023年9月末現在	1,616名	11,529単位	5.2億円	31.2%
上場維持基準		400名	2,000単位	10億円	25%
計画期間				2025年9月30日まで	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2023年9月）

（1）流通株式時価総額について

旅行事業の収益改善について、

2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に分類される等、新型コロナウイルス感染症を原因とした海外団体旅行催行の制約は概ね解消されました。海外団体旅行催行の環境が改善されるに従い売上高も回復し、2023年9月期の売上は2,945百万円となりました。これは、2022年9月期の売上502百万円に比べ大幅に増えたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響のなかった2019年9月期の5,727百万円に対し51.4%の水準にあり、いまだ回復途上にあります。なお、2024年9月期の売上高については、5,250百万円を見込んでおります。

このような環境下ではございますが、国内旅行部門の強化により、国内旅行の粗利を2021年9月期の54百万円（連結調整前、以下同様）から、2022年9月期は106百万円に、2023年9月期は114百万円に増加させることができました。2021年12月の計画書での目標年間粗利120百万円程度を概ね達成したと評価する一方、流通株式時価総額は基準を満たすに至っておりません。

また、雇用調整助成金（2023年3月31日まで受給）その他公的施策を活用することで、2023年9月期の親会社株主に帰属する当期純損失は55百万円にとどめることができました（2022年9月期の同指標は123百万円の損失、2021年9月期の同指標は124百万円の損失）。なお、2024年9月期は黒字転換（親会社株主に帰属する当期純利益80百万円）を見込んでおります。

費用削減活動について

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対処するため、一般管理費の削減を図っております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響のない2019年9月期と対比し、2023年9月期は、広告宣伝費を38.7%（2022年9月期は16.2%、2021年9月期は13.1%）にコントロール、人件費を69.4%（2022年9月期は64.2%、2021年9月期は73.6%）に抑制いたしました。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が解消されてのちも、費用の削減額はもちろん、支出の効果についても継続的に見直しを図り、より一層合理的な企業運営を行うことで、企業価値の向上を目指してまいります。

当社株式の魅力の発信について

当社株式、とりわけ配当利回りの魅力を投資家に発信することを計画しておりましたが、2023年9月期においても旅行業に対する新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ大きく、赤字決算となり復配に至りませんでした。しかし、2024年9月期には新型コロナウイルス感染症の影響については概ね解消し、年間10円の復配が可能であると見込んでおります（下表参照）。投資家の方へ当社株式の魅力発信を再開できる状況になりました。

表 配当利回り (※1)

	2015年 9月	2016年 9月	2017年 9月	2018年 9月	2019年 9月	2020 年9月 ～ 2022 年9月	2024年 9月
配当利回り	4.10%	4.48%	3.89%	3.92%	4.29%	－%	(※2)
一株当たり 年間配当額 (円)	22	22	22	22	22	－	10 (※ 3)

(※1) 一株当たり年間配当額/期末株価

(※2) 2024年9月末時点の配当利回りは本報告書作成時点では不明

(※3) 2024年9月期の一株当たり年間配当額は見込

IR の取組強化については、当社 WEB サイトにおいてこれまで掲示しておりませんでした有価証券報告書、四半期報告書を掲示し(2022年9月期)、投資家に対する情報発信を補強いたしました。また、法令の改正に対応し、株主総会事項について3つのWEBサイトを用い電子提供措置を開始しております(2023年9月期)。

上記の施策を講じたものの、2023年9月末時点におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下で経営の守りを優先する段階にとどまり、流通株式時価総額基準を達成するには至っておりません。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1) 流通株式時価総額について

**【課題】**

流通株式時価総額の基準適合に向けての課題は、株価の低迷にあると認識しております。当社といたしましては、企業価値を向上させることが株価上昇につながるものと考えております。

なお、株価以外に流通株式時価総額に影響を与える流通株式数ないし流通株式比率に対する施策については、現在のところ確定した方針を有しておりませんが、今後の状況に応じて、計画期間である2025年9月までに対応策を講ずる可能性があります。開示すべき事項を決定した際には速やかにお知らせいたします。

**【取組内容】**

2021年12月24日公表の計画における取組を着実に実行することで流通株式時価総額の基準適合を実現してまいります。

すなわち、旅行事業の収益改善により企業価値向上を目指します。

また、旅行事業の環境改善及びそれにとまなう収益改善見込により、復配を予定しております。今後復配し、ひいては増配を果たすことで、当社株式の魅力向上を目指します。

加えて、当社の配当利回りの魅力を投資家に発信してまいります。

以上の取組を通じて企業価値を向上させるとともに、投資家に当社の企業価値を知っていただくことが、株価上昇につながるものと考えております。

以上